

経済産業省関係

令和5年度補正予算・令和6年度当初予算の概要

補正予算と当初予算を合わせて、経済産業政策を強力に推進。

(単位：億円)

	令和5年度 補正予算額	+	令和6年度 当初予算額	令和4年度 第2次 補正予算額	+	令和5年度 当初予算額
一般会計 (エネ特繰入を除く)	3兆4,538億円	+	3,580億円	109,072	+	3,495
中小企業対策費	5,420億円	+	1,082億円	12,373	+	1,090
科学技術振興費	1兆6,226億円	+	1,194億円	17,593	+	1,122
その他	1兆2,892億円	+	1,304億円	79,105	+	1,283
エネルギー対策 特別会計 (GX推進対策費を 除く)	2,025億円	+	7,542億円	2,202	+	7,052
エネルギー需給勘定	2,025億円	+	5,773億円	2,200	+	5,400
電源開発促進勘定	-	+	1,723億円	3	+	1,604
原子力損害賠償 支援勘定	-		46億円	-		47
GX推進対策費	8,547億円	+	6,429億円	(10,439)		4,896
	※国庫債務負担行為含めて		※国庫債務負担行為含めて			
	総額9,662億円		総額2兆3,641億円			
特許特別会計	-		1,521億円	-		1,454
経済産業省関連 合計	4兆5,109億円	+	1兆9,072億円	111,274	+	16,896

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

I. 世界をリードする先端分野への投資促進 (P.4)

(1) GXの実現とエネルギー安定供給の確保

【補正 4,159 億円】【当初 1兆 1,989 億円 (1兆 996 億円)】

(2) デジタル社会の実現・生成 AI への対応

【補正 1兆 3,991 億円】【当初 471 億円 (431 億円)】

II. イノベーションの推進 (P.11)

(1) スタートアップ育成・新陳代謝の促進

【補正 1,372 億円】【当初 543 億円 (141 億円)】

(2) イノベーションエコシステムの構築

【補正 1,230 億円】【当初 1,006 億円 (972 億円)】

III. 構造的課題への対応 (P.13)

(1) 物価高への対応 【補正 8,025 億円】

(2) 人手不足への対応、賃上げ、人への投資

【補正 4,191 億円】【当初 88 億円 (92 億円)】

(3) 地域の中堅、中小企業・小規模事業者の発展、投資環境の整備

【補正 1,053 億円】【当初 922 億円 (936 億円)】

(4) 国土強靱化、自然災害からの復旧・復興の加速

【補正 179 億円】【当初 60 億円 (68 億円)】

IV. 有志国連携による産業政策・経済安全保障 (P.17)

(1) 国際秩序の再構築に向けた取組

【補正 1,346 億円】【当初 297 億円 (298 億円)】

(2) 経済安全保障の実現

【補正 9,272 億円】【当初 123 億円 (89 億円)】

V. 福島復興の更なる加速 (P.18)

【補正 264 億円】【当初 812 億円 (897 億円)】

- ※ 各項目の額は、最も関連のある予算事業の合計額。再掲している予算事業の金額については各項目の額に含まない。
- ※ 予算事業については、各項目に関連する事業のうち主なものを列挙。
- ※ <補正>：令和5年度補正予算。【 】内は令和5年度補正予算額。
<当初>：令和6年度当初予算。【 】内は令和6年度当初予算額、（ ）内は令和5年度当初予算額。
（エネ特）：エネルギー特別会計による事業
（GX）：GX推進対策費による事業
（特許特）：特許特別会計による事業
（復興特）：東日本大震災復興特別会計による事業
を表しており、会計区分の記載が無い事業は一般会計による事業。

I. 世界をリードする先端分野への投資促進

(1) GXの実現とエネルギー安定供給の確保

【補正 4,159 億円】【当初 1 兆 1,989 億円 (1 兆 996 億円)】

- ① 工場等における省エネ性能の高い設備への更新支援や、中小企業向けの省エネ診断等を通じて、産業・業務部門の省エネを推進するとともに、高効率給湯器の導入を含めた住宅の省エネ改修等を支援し、エネルギーコスト高に強い社会の構築につなげる。

＜補正＞ 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費【910 億円】(GX)

※国庫債務負担行為含め 2,025 億円

＜補正＞ 省エネルギー投資促進支援事業費【250 億円】(エネ特)

※国庫債務負担行為含め 300 億円

＜補正＞ <当初> 中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費

【補正：21 億円】【当初：9.9 億円 (8.0 億円)】(エネ特)

＜補正＞ 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金【580 億円】(GX)

＜補正＞ 既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業【185 億円】(エネ特)

＜当初＞ 住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業

【57 億円 (68 億円)】(エネ特)

- ② 地域との共生を前提に、ペロブスカイト太陽電池や浮体式洋上風力をはじめ、太陽光・風力・地熱・バイオマス・水力の最大限の導入促進、これらを支える系統整備の加速や系統用蓄電池・水電解装置の導入・高効率化、デマンド・レスポンスの普及を進める。

＜当初＞ GX サプライチェーン構築支援事業【548 億円 (新規)】(GX)

※国庫債務負担行為含め 4,212 億円

＜当初＞ 洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業【45 億円 (45 億円)】(エネ特)

＜当初＞ 太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業【32 億円 (31 億円)】(エネ特)

＜当初＞ 水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための研究開発事業

【78 億円 (79 億円)】(エネ特)

＜補正＞ <当初> 需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金【補正：160 億円】※国庫債務負担行為含め 256 億円

【当初：100 億円 (105 億円)】※国庫債務負担行為含め 160 億円 (エネ特)

＜当初＞ 洋上風力発電の導入促進に向けた採算性分析のための基礎調査事業

【65 億円 (36 億円)】(エネ特)

＜当初＞ 地熱発電の資源量調査・理解促進事業【120 億円 (102 億円)】(エネ特)

- <当初> 地域共生再生可能エネルギー発電設備導入実態調査事業【2.7 億円（新規）】
（エネ特）
- <補正> 再生可能エネルギーの出力制御の抑制に向けた電源制御装置の開発及び効率的な運用に関する技術開発事業【20 億円】（エネ特）
- <補正> 再生可能エネルギー大量導入に向けた次世代型ネットワーク構築加速化事業【27 億円】（エネ特）
- <補正> 家庭用蓄電池等の分散型エネルギーリソース導入支援事業【100 億円】（エネ特）
- <当初> 再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業【85 億円（新規）】（GX）※国庫債務負担行為含め 400 億円

③ 安全性を最優先に、原子力発電所の再稼働や運転期間延長による既設炉の最大限活用、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設、核燃料サイクルの推進、廃炉や最終処分等の実現に取り組む。

- <当初> 高温ガス炉実証炉開発事業【274 億円（48 億円）】（GX）
※国庫債務負担行為含め 866 億円
- <当初> 高速炉実証炉開発事業【289 億円（76 億円）】（GX）
※国庫債務負担行為含め 775 億円
- <当初> 原子力の安全性向上に資する技術開発事業【25 億円（25 億円）】（エネ特）
- <当初> 電源立地地域対策交付金【760 億円（745 億円）】（エネ特）

④ 水素等のサプライチェーン構築のための価格差に着目した支援、大規模サプライチェーン構築・利用拡大・産業育成等に向けた技術開発を行い、規制・支援一体で環境整備を進める。

- <当初> 水素等のサプライチェーン構築のための価格差に着目した支援事業【89 億円（新規）】（GX）※国庫債務負担行為含め 4,570 億円
- <当初> 水素等供給基盤整備事業【15 億円（新規）】（エネ特）
- <当初> 水素等の製造・資産買収等事業に対する出資金【71 億円（新規）】（エネ特）
- <当初> 競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業【86 億円（80 億円）】
（エネ特）

⑤ CCS については、2030 年までの事業化に向けた事業環境を整備するため、模範となる先進性のあるプロジェクトから集中的に支援をしていく。持続可能な航空燃料 (SAF) については、製造・供給体制構築支援を行うとともに、合成メタン (e-methane) ・合成燃料 (e-fuel) 等のカーボンリサイクル技術については、GX に向けた研究開発や設備投資を含めた支援をしていく。バイオものづくりについては、バイオプラスチックやバイオ燃料など多様なバイオ由来製品の普及拡大に向けた生産の効率化・低コスト化に必要な技術開発・実証を支援する。

- <補正> 先進的 CCS 支援等事業【204 億円】（エネ特）
- <当初> 先進的 CCS 支援事業【12 億円（35 億円）】（エネ特）
- <当初> 持続可能な航空燃料（SAF）の製造・供給体制構築支援事業
【276 億円（新規）】（GX）※国庫債務負担行為含め 3,368 億円
- <当初> 化石燃料のゼロ・エミッション化に向けた持続可能な航空燃料（SAF）等の生産・利用
技術開発事業【89 億円（71 億円）】（エネ特）
- <当初> 次世代燃料安定供給のためのトランジション促進事業【71 億円（66 億円）】（エネ特）
- <当初> カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業【166 億円（176 億円）】
（エネ特）
- <当初> カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業
【26 億円（26 億円）】（エネ特）

⑥ 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、EV・FCV 等の普及や充電・水素充てんインフラの整備、鉄鋼・素材・航空機産業等の排出削減が困難産業における製造プロセス転換や水素等を含む非化石燃料の導入を前提とした燃料転換、蓄電池・部素材等の製造基盤の更なる拡大に向けた設備投資及び技術開発等を支援する。

- <当初> 排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業
【327 億円（新規）】（GX）※国庫債務負担行為含め 4,844 億円
- <補正> クリーンエネルギー自動車導入促進補助金【1,291 億円】（GX）
- <補正> <当初> クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入
促進補助金【補正：400 億円】【当初：100 億円（100 億円）】（エネ特）
- <補正> 経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業
【9,147 億円の内数】（うち、GX：5,464 億円）（後掲）
- <補正> <当初> 蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業
【補正：2,658 億円】【当初：2,300 億円（新規）】（GX）
- <当初> 蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業【17 億円（新規）】
（エネ特）
- <当初> 電気自動車用革新型蓄電池技術開発【24 億円（24 億円）】（エネ特）
- <当初> 次世代全固体蓄電池材料の評価・基盤技術の開発事業【18 億円（18 億円）】
（エネ特）
- <補正> 脱炭素化に向けた次世代航空機実用化開発調査事業【5.0 億円】（エネ特）
- <当初> 航空機向け革新的推進システム開発事業【13 億円（新規）】（エネ特）

⑦ GX リーグ（脱炭素に積極的に取り組む企業がルール作りの議論や自主的な排出量取引等を行う場）の段階的発展・活用を進める。

- <当初> グリーン・トランスフォーメーションリーグ運営事業【14 億円（16 億円）】（エネ特）

- ⑧ LNG 等の化石燃料、水素等、鉱物資源といった分野において、資源国との互恵的な関係の構築、水素等のサプライチェーン構築、CO₂ のバリューチェーン構築といった観点を踏まえ、より包括的な資源外交を展開するなど、資源・燃料の安定供給を確保する。メタンハイドレート、海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト、マンガン団塊の海洋資源開発については、第4期海洋基本計画等に基づき、商業化に向けた調査・技術開発を進める。

＜補正＞ LNG 戦略実現のための IEA 等との協働事業等【5.5 億円】（エネ特）

＜当初＞ 石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金

【1,082 億円（479 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 水素等の製造・資産買収等事業に対する出資金【71 億円（新規）】（エネ特）（再掲）

＜当初＞ CCUS 研究開発・実証関連事業【87 億円（80 億円）】（エネ特）

＜当初＞ カーボンリサイクル・火力発電の脱炭素化技術等国際協力事業

【3.3 億円（4.0 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業

【263 億円（273 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 資源権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業

【51 億円（38 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託費（石油分）

【456 億円（458 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 石油備蓄事業補給金【263 億円（263 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 産油国共同石油備蓄事業費補助金【53 億円（52 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 離島・SS 過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費

【44 億円（43 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費

【87 億円（91 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 鉱物資源開発推進探査等事業【20 億円（19 億円）】（エネ特）

- ⑨ アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）構想の実現などの国際展開戦略を推進する。

＜当初＞ カーボンニュートラル実現シナリオ構築等に向けた国際連携事業

【26 億円（15 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 資源権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業

【51 億円（38 億円）】（エネ特）（再掲）

＜補正＞ グローバルサウス未来志向型共創等事業【1,083 億円】（一部エネ特）（後掲）

※国庫債務負担行為含め 1,400 億円

(参考) GX 経済移行債による投資促進策

- <当初> 排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業
 【327 億円（新規）】（GX）※国庫債務負担行為含め 4,844 億円（再掲）
- <補正> クリーンエネルギー自動車導入促進補助金【1,291 億円】（GX）（再掲）
- <補正> <当初> 蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業
 【補正：2,658 億円】【当初：2,300 億円（新規）】（GX）（再掲）
- <当初> 再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業
 【85 億円（新規）】（GX）※国庫債務負担行為含め 400 億円（再掲）
- <当初> 持続可能な航空燃料（SAF）の製造・供給体制構築支援事業
 【276 億円（新規）】（GX）※国庫債務負担行為含め 3,368 億円（再掲）
- <補正> 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金
 【580 億円】（GX）（再掲）
- <当初> 産官学連携による自律型資源循環システム強靱化促進事業
 【35 億円（新規）】（GX）
 ※国庫債務負担行為含め 100 億円（後掲）
- <補正> 経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業
 【9,147 億円の内数】（うち、GX：5,464 億円）（後掲）
- <補正> ポスト 5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業【6,773 億円】
 （うち、GX：281 億円）（後掲）
- <当初> 水素等のサプライチェーン構築のための価格差に着目した支援事業【89 億円（新規）】
 （GX）※国庫債務負担行為含め 4,570 億円（再掲）
- <当初> GX サプライチェーン構築支援事業【548 億円（新規）】（GX）
 ※国庫債務負担行為含め 4,212 億円（再掲）
- <当初> 高温ガス炉実証炉開発事業【274 億円（48 億円）】（GX）
 ※国庫債務負担行為含め 866 億円（再掲）
- <当初> 高速炉実証炉開発事業【289 億円（76 億円）】（GX）
 ※国庫債務負担行為含め 775 億円（再掲）
- <補正> 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費【910 億円】（GX）
 ※国庫債務負担行為含め 2,025 億円（再掲）
- <当初> GX 分野のディープレック・スタートアップ支援事業【410 億円（新規）】（GX）（後掲）
- <当初> GX 推進機構への出資金 【1,200 億円（新規）】（GX）

※R6 年度当初予算における GX 予算全体：0.7 兆円（他省庁計上含む）

※国庫債務負担行為による複数年度分含めると、2.5 兆円（他省庁計上含む）

(2) デジタル社会の実現・生成 AI への対応

【補正 1兆3,991億円】【当初 471億円（431億円）】

- ① 省電力や高度な計算能力の確保に繋がる先端半導体やパワー半導体、先端的なパッケージング技術、製造装置・部素材等の製造基盤整備、国際連携による次世代半導体等の研究開発を支援する。

＜補正＞ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業【6,773億円】

（うち、GX：281億円）

＜補正＞先端半導体の国内生産拠点の確保【6,322億円】

＜補正＞経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業

【9,147億円の内数】（うち、GX：5,464億円）（後掲）

＜当初＞省エネAI半導体及びシステムに関する技術開発事業【48億円（34億円）】（エネ特）

- ② 「デジタルライフライン全国総合整備計画」における先行的な取組として、自動運転車やドローン、インフラ管理のデジタル化を先行地域で進めるために必要となる、データ連携基盤等のデジタルライフライン（共通規格に準拠したハード・ソフト・ルールのインフラ）の整備を進める。また、サプライチェーンデータ連携基盤等の構築や東京圏・大阪圏を補完・代替するデータセンター拠点の整備、PHR（Personal Health Record）を活用したサービスの創出、プログラム医療（SaMD）の開発・実用化等を推進する。

＜補正＞自動運転等の先行実装のためのデジタルライフライン整備事業【127億円】

＜当初＞産業DXのためのデジタルインフラ整備事業【20億円（24億円）】

＜補正＞モビリティDX促進のための無人自動運転開発・実証支援事業【27億円】

＜当初＞次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト【30億円（31億円）】（エネ特）

＜当初＞無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業

【49億円（65億円）】（エネ特）

＜当初＞独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金

【69億円の内数（70億円の内数）】

＜補正＞PHR社会実装加速化事業【24億円】

＜当初＞ヘルスケア産業基盤高度化推進事業【11億円（8.8億円）】

③ 計算資源の拡充や生成 AI に係る競争力のある基盤モデル開発促進、量子技術の産業化に向けた情報処理基盤の構築、生成 AI 等の活用も踏まえたデジタル人材の育成、未踏事業による若手人材育成を行う。

また、G7 サミットで合意された DFFT 具体化に向けた国際枠組みの立ち上げ、セキュアなソフトウェア・IoT 機器の流通促進、サイバー対処能力の向上などを通じた国際競争力のあるデジタル社会実現を目指す。

<補正> 生成 AI の基盤的な開発力強化に資する計算資源の整備【400 億円】

<補正> ポスト 5 G 情報通信システム基盤強化研究開発事業【6,773 億円】

(うち、GX : 281 億円) (再掲)

<補正> 経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業

【9,147 億円の内数】(うち、GX : 5,464 億円) (後掲)

<当初> IoT 社会実現に向けた次世代人工知能・センシング等中核技術開発

【32 億円 (35 億円) 】

<補正> 量子・古典融合技術の産業化支援機能強化事業【300 億円】

<当初> 量子・古典ハイブリッド技術のサイバー・フィジカル開発事業【10 億円 (10 億円) 】(エネ特)

<当初> 地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業【21 億円 (25 億円) 】(後掲)

<当初> 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金

【650 億円の内数 (618 億円の内数) 】(後掲)

<当初> 規制改革推進のための国際連携事業【2.0 億円 (1.3 億円) 】

<補正> 産業サイバーセキュリティ対策の強化に向けた環境整備事業【5.1 億円】

<当初> 産業サイバーセキュリティ強靱化事業【23 億円 (24 億円) 】

<当初> サイバーセキュリティ経済基盤構築事業【20 億円 (20 億円) 】

<当初> サプライチェーン・中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業【0.7 億円 (新規) 】

<当初> 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金

【69 億円の内数 (70 億円の内数) 】(再掲)

II. イノベーションの推進

(1) スタートアップ育成・新陳代謝の促進

【補正 1,372 億円】 【当初 543 億円 (141 億円)】

- ① スタートアップ等へのリスクマネー供給の強化をはじめとした資金供給・人材確保・出口戦略の強化に向けた環境整備等を推進する。
- また、未踏事業の育成規模拡大や IT 分野以外への横展開、カーブアウトした企業等が行う研究開発等の支援、研究者と経営人材のマッチング、女性を含む起業家の育成、革新的な医療・スタートアップの研究開発支援、海外ビジネス拠点の創設等を通じた国内外のスタートアップの協業などを推進する。
- さらに、自動車部品サプライヤー等に特化した事業転換支援や Web3.0 推進に向けた事業環境整備を進める。
- ＜補正＞ 未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業【8.6 億円】
- ＜当初＞ 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金
【69 億円の内数(70 億円の内数)】(再掲)
- ＜補正＞ 宇宙戦略基金の創設【1,260 億円】
- ＜当初＞ GX 分野のディープテック・スタートアップ支援事業【410 億円 (新規)】 (GX)
- ＜補正＞ 事業会社の有する革新的な技術等のカーブアウト加速等支援事業【10 億円】
- ＜当初＞ ディープテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業【15 億円 (20 億円)】
- ＜当初＞ 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金
【650 億円の内数 (618 億円の内数)】 (後掲)
- ＜当初＞ ユニコーン創出支援事業【7.3 億円 (6.5 億円)】
- ＜補正＞ ヘルスケアスタートアップエコシステム強化事業【23 億円】
- ＜補正＞ 次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業【3.8 億円】※国庫債務負担行為含め 26 億円
- ＜当初＞ 医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事業【37 億円 (40 億円)】
- ＜当初＞ 医工連携イノベーション推進事業【19 億円 (19 億円)】
- ＜当初＞ 予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業【15 億円 (14 億円)】
- ＜補正＞ 起業家等の海外派遣・シリコンバレー拠点形成事業【62 億円】
- ＜補正＞ グローバルサウス未来志向型共創等事業【1,083 億円】 (一部エネ特) (後掲)
※国庫債務負担行為含め 1,400 億円
- ＜補正＞ ウクライナ復興支援事業【260 億円】 (後掲)
- ＜当初＞ スタートアップ知財支援基盤整備事業【2.6 億円 (2.0 億円)】 (特許特)
- ＜当初＞ CASE 対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業【6.2 億円 (6.0 億円)】
- ＜補正＞ Web3.0・ブロックチェーンを活用したデジタル公共財等構築実証事業【4.5 億円】
- ＜補正＞ ポスト 5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業【6,773 億円】
(うち、GX : 281 億円) (再掲)
- ＜補正＞ 経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業
【9,147 億円の内数】 (うち、GX : 5,464 億円) (後掲)

(2) イノベーションエコシステムの構築

【補正 1,230 億円】【当初 1,006 億円 (972 億円)】

- ① バイオ分野等をはじめとした若手研究者に対する支援や新産業・革新技术創出に向けた研究開発の促進、衛星コンステレーション構築等の宇宙開発を抜本的に加速するための JAXA による弾力的な資金供給能力の強化、ディープテック分野の人材発掘・起業家育成等の支援の強化、品質確保を中心とした従来の標準化活動に加え、経営戦略として展開される標準化活動（日本型標準加速化モデル）による研究開発成果の社会実装の促進等を進める。
- ＜当初＞ 次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業【53 億円 (53 億円)】
 - ＜当初＞ 再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業【38 億円 (37 億円)】
 - ＜補正＞ ムーンショット型研究開発事業【237 億円】
 - ＜当初＞ 新産業・革新技术創出に向けた先導研究プログラム【20 億円 (19 億円)】
 - ＜補正＞ 国立研究開発法人等の施設・設備等機能強化事業【174 億円】
 - ＜当初＞ 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金【650 億円 (618 億円)】
 - ＜当初＞ 製品評価技術基盤機構運営費交付金【77 億円 (78 億円)】
 - ＜補正＞ 宇宙戦略基金の創設【1,260 億円】(再掲)
 - ＜当初＞ 宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業【20 億円 (19 億円)】
 - ＜当初＞ ディープテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業【15 億円 (20 億円)】
(再掲)
 - ＜当初＞ 官民による若手研究者発掘支援事業【22 億円 (23 億円)】(一部エネ特)
 - ＜当初＞ 国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業【22 億円 (22 億円)】
 - ＜当初＞ エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業【25 億円 (25 億円)】(エネ特)
- ② 子どもたちの多様な学びのニーズを満たす教育イノベーションの実現、アート・ファッション・コンテンツ等の海外展開支援を進めるとともに、「未来社会の実験場」としての大阪・関西万博において、健康・医療などの分野で我が国の新しい技術・システムを世界に発信する。
- ＜当初＞ 学びと社会の在り方改革推進事業【8.5 億円 (新規)】
 - ＜補正＞ 我が国の文化芸術コンテンツ・スポーツ産業の海外展開促進事業【68 億円】
 - ＜当初＞ コンテンツ海外展開促進事業【11 億円 (11 億円)】
 - ＜補正＞ <当初> 国際博覧会事業【補正：750 億円】※国庫債務負担行為含め 946 億円
【当初：24 億円 (24 億円)】
 - ＜当初＞ ヘルスケア産業国際展開推進事業【4.2 億円 (4.1 億円)】

Ⅲ. 構造的課題への対応

(1) 物価高への対応【補正 8,025 億円】

- ① 燃料油価格の激変緩和及び電気・ガス料金の値引き支援を来春まで継続し、家庭・企業等の負担軽減を図る。
また、LP ガススマートメーター、配送車両、充填設備や需要家のタンク等の導入支援を行うことで、需要家側のガス購入コストの低減を図る。
- ＜補正＞ 燃料油価格激変緩和対策事業【1,532 億円】
 - ＜補正＞ 電気・ガス価格激変緩和対策事業【6,416 億円】
 - ＜補正＞ 小売価格低減に資する石油ガス配送合理化・設備導入促進補助金【77 億円】（エネ特）

(2) 人手不足への対応、賃上げ、人への投資

【補正 4,191 億円】【当初 88 億円（92 億円）】

- ① 価格交渉促進月間（3 月/9 月）のフォローアップ調査に基づく企業名の公表や、大臣名での経営トップに対する「指導・助言」。下請 G メンを 330 名に増強し、取引実態の把握を強化。下請かけこみ寺での相談対応や「パートナーシップ構築宣言」の実効性の向上を行う。
- ＜補正＞ ＜当初＞ 中小企業取引対策事業【補正：8.3 億円】【当初：28 億円（24 億円）】
- ② 中小企業等の自動化・IT 化の推進支援、「物流の 2024 年問題」対応のための支援・制度整備及びフィジカルインターネットの実現、公的保険外サービスの振興による健康増進・介護離職防止、高度外国人材の受入れ拡大に向けた取組を行う。
- ＜補正＞ 中小企業生産性革命推進事業（IT 導入補助金）【2,000 億円の内数】
 - ＜当初＞ 革新的ロボット研究開発等基盤構築事業【9.6 億円（10 億円）】
 - ＜補正＞ 物流効率化に向けた先進的な実証事業【55 億円】
 - ＜当初＞ 流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業【4.0 億円（7.3 億円）】
 - ＜当初＞ ヘルスケア産業基盤高度化推進事業【11 億円（8.8 億円）】（再掲）
 - ＜当初＞ 技術協力活用型・新興国市場開拓事業【38 億円（39 億円）】
 - ＜当初＞ 製造業における外国人材受入れ支援事業【3.1 億円（2.7 億円）】
 - ＜補正＞ 探究的な学びに資する民間サービス等利活用促進事業【16 億円】
 - ＜補正＞ ライフステージを支えるサービス導入実証等事業【12 億円】

- ③ 賃上げにつながる設備投資支援、出向起業の促進、フェムテックの利活用による女性活躍の推進、健康経営の更なる推進、リスクリングから転職までの一体的支援、企業と高等教育機関との共同講座の設置の支援を進める。

＜補正＞ 中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金【1,000 億円】

※国庫債務負担行為含め 3,000 億円

＜補正＞ 中小企業省力化投資補助事業【1,000 億円】

※中小企業等事業再構築基金の活用等含め総額 5,000 億円規模

＜補正＞ 中小企業生産性革命推進事業【2,000 億円】（再掲）

＜当初＞ 多様な人材の活躍による企業価値向上促進事業【2.8 億円（6.0 億円）】

＜当初＞ ヘルスケア産業基盤高度化推進事業【11 億円（8.8 億円）】（再掲）

＜補正＞ リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業【97 億円】

＜補正＞ 高等教育機関における共同講座創造支援事業【3.5 億円】

(3) 地域の中堅、中小企業・小規模事業者の発展、投資環境の整備

【補正 1,053 億円】【当初 922 億円（936 億円）】

- ① 半導体等の産業立地を支える工業用水道の整備を支援する。

＜補正＞ ＜当初＞ 工業用水道事業費【補正：16 億円】【当初：20 億円（20 億円）】

※上記のほか、戦略分野に関する国家プロジェクトの生産拠点の整備に際し、工業用水を含む関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援するため、内閣府にて「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金」【60 億円（工業用水関連はこの内数）】を創設。

- ② 中小企業・小規模事業者の事業再構築・生産性向上、環境変化に対応した資金繰り支援、親族内承継や M&A を含む第三者承継を契機とした変革の推進、イノベーション支援等による成長志向の中小企業創出、経営支援体制の強化、インボイス制度への対応支援、経営者保証に依存しない融資慣行を推進する。
さらに、日本・地域経済を牽引する中堅企業の国内投資・イノベーション・人材確保に対する支援を行う。地域の社会課題解決の担い手となる中小企業（ゼブラ企業）の創出に取り組む。

＜補正＞ ＜当初＞ 中小企業信用補完制度関連補助事業

【補正：71 億円】【当初：14 億円（35 億円）】

＜補正＞ ＜当初＞ 中小企業活性化・事業承継総合支援事業

【補正：52 億円】【当初：146 億円（157 億円）】

＜当初＞ 後継者支援ネットワーク事業【4.4 億円（2.1 億円）】

＜当初＞ 成長型中小企業等研究開発支援事業【128 億円（133 億円）】

＜当初＞ 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金【220 億円（183 億円）】

＜補正＞ 日本政策金融公庫等による資金繰り支援【629 億円】

- <当初> 日本政策金融公庫補給金【147 億円（146 億円）】
- <補正> 中小グループ化・事業再構築支援ファンド出資事業【120 億円】
- <補正> 事業環境変化対応型支援事業【112 億円】
- <補正> 中小企業省力化投資補助事業【1,000 億円】（再掲）
 - ※中小企業等事業再構築基金の活用等含め総額 5,000 億円規模
- <補正> 中小企業生産性革命推進事業【2,000 億円】（再掲）
- <当初> 地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業【21 億円（25 億円）】
- <当初> 地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業【6.0 億円（新規）】
- <当初> 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【11 億円（11 億円）】
- <補正> 中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金【1,000 億円】（再掲）※国庫債務負担行為含め 3,000 億円

③ 中小企業等の海外展開支援及び海外進出先での事業を担う現地人材の育成等を行う。

貿易プラットフォームの活用促進に向けた支援や貿易手続データ連携のための国際標準の改定に取り組むことにより高効率なサプライチェーンを構築し、輸出入コストの引き下げを通じた日本の立地競争力の強化を図る。

また、海外からの資金や高度な人材、革新的な技術等の取り込みにつながる対日投資を促進する。

- <補正> 対内直接投資促進及び中堅・中小企業海外展開支援事業【53 億円】
- <当初> 現地進出支援強化事業【27 億円（35 億円）】
- <当初> 技術協力活用型・新興国市場開拓事業【38 億円（39 億円）】（再掲）
- <当初> 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金【220 億円の内数（183 億円の内数）】（再掲）
- <当初> 貿易プラットフォーム活用による貿易手続デジタル化推進事業【5.9 億円（新規）】
- <当初> 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金【262 億円の内数（266 億円の内数）】（後掲）

(4) 国土強靱化、自然災害からの復旧・復興の加速

【補正 179 億円】【当初 60 億円（68 億円）】

- ① スマート保安の実証促進に取り組むとともに、子ども向け製品などの安全対策の実施、クレジットカード決済のセキュリティ確保に向けた制度検討を行う。
＜当初＞スマート保安実証支援事業【3.0 億円（3.0 億円）】

- ② 台風や豪雨等により被害を受けた中小企業等が行う施設復旧等を支援するとともに、地方公共団体による被災地域の速やかな復旧に向けた小規模事業者の経営の改善発達を進める施策を支援する。
＜補正＞なりわい再建支援事業（令和 2 年 7 月豪雨）【19 億円】
＜補正＞なりわい再建資金利子補給事業【0.1 億円】
＜補正＞中小企業等グループ補助金（令和元年台風 19 号等）【0.3 億円】
＜補正＞中小企業等グループ補助金（令和 3 年、令和 4 年福島沖地震）【24 億円】
＜補正＞＜当初＞地方公共団体による小規模事業者支援推進事業
【補正：2.3 億円】【当初：11 億円（11 億円）（再掲）】

- ③ 激甚化する災害に備えるため、SS 等における災害対応能力強化に向けた設備導入や、避難所等の社会的重要なインフラへの燃料タンクや自家発電設備等の導入を支援する。また、休廃止鉱山等における鉱害を防止するため、鉱害防止事業や災害時における強靱化につながる設備導入等を行う。
＜補正＞＜当初＞休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業
【補正：11 億円】【当初：21 億円（21 億円）】
＜補正＞SS（サービスステーション）等の地域配送拠点における災害対応力強化事業
【90 億円】（エネ特）
＜補正＞災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金
【20 億円】（エネ特）
＜補正＞＜当初＞災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金
【補正：13 億円】【当初：8.0 億円（15 億円）】（エネ特）

IV. 有志国連携による産業政策・経済安全保障

(1) 国際秩序の再構築に向けた取組

【補正 1,346 億円】【当初 297 億円（298 億円）】

① 多角的貿易体制の中核を担う WTO の改革を主導する。

また、有志国との信頼できるサプライチェーン原則（「強靱で信頼性のあるサプライチェーンに関する原則」）の G7 サミットでの合意を踏まえた更なるサプライチェーン強靱化に向けた取組を推進する。

G20・G7 などの国際フォーラムや CPTPP・RCEP 等の EPA、IPEF、QUAD といった枠組み、ASEAN をはじめとするアジア、アフリカ諸国などとの対話等を活用しながら、グローバルサウス各国との連携強化を図るとともに、自由で公正な経済秩序の形成を進める。

＜補正＞グローバルサウス未来志向型共創等事業【1,083 億円】（一部エネ特）

※国庫債務負担行為含め 1,400 億円

＜補正＞ウクライナ復興支援事業【260 億円】

＜当初＞東アジア経済統合研究協力拠出金【10 億円（10 億円）】

＜当初＞日・ASEAN 経済産業協力拠出金【0.8 億円（1.0 億円）】

＜当初＞独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金【262 億円（266 億円）】

(2) 経済安全保障の実現

【補正 9,272 億円】【当初 123 億円（89 億円）】

① 特定重要物資の安定供給確保支援を含む、産業競争力の向上、産業防衛の確保、国際枠組みの構築の 3 つの柱を確立する。

＜補正＞経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業【9,147 億円】

（うち、GX : 5,464 億円）

＜当初＞重要技術総合管理事業【17 億円（新規）】

② 物資や資源の供給途絶リスクを低減し、我が国の経済活動の自律化及び強靱化、産業の国際競争力強化を通じた成長志向型の資源自律経済の確立を産学官で連携して進める。

＜補正＞希少金属備蓄事業【110 億円】

＜当初＞希少金属資源開発推進基盤整備事業【3.6 億円（3.8 億円）】

＜補正＞資源自律経済確立に向けた産官学連携加速化事業【15 億円】（エネ特）

＜当初＞資源自律経済システム開発促進事業【15 億円（12 億円）】（エネ特）

＜当初＞産官学連携による自律型資源循環システム強靱化促進事業

【35 億円（新規）】（GX）※国庫債務負担行為含め 100 億円

＜当初＞プラスチック有効利用高度化事業【9.7 億円（14 億円）】（エネ特）

V. 福島復興の更なる加速

【補正 264 億円】 【当初 812 億円 (897 億円) 】

- ① 福島第一原子力発電所の廃炉の安全かつ着実な実施、ALPS 処理水の海洋放出に係る安全性確保、風評対策及び生業継続支援を着実に進める。
また、特定帰還居住区域をはじめとした帰還困難区域の避難指示解除に向けた取組の推進、事業・なりわい再建、新産業創出、交流人口拡大、芸術文化を通じた復興を進める。

＜補正＞ 廃炉・汚染水・処理水対策事業【175 億円】

＜補正＞ ALPS 処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業【89 億円】

＜当初＞ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金【122 億円 (141 億円) 】 (復興特)

＜当初＞ 福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金【45 億円 (52 億円) 】
(復興特)

＜当初＞ 福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業【8.7 億円 (9.2 億円) 】
(復興特)

＜当初＞ 福島国際研究教育機構関連事業【60 億円 (88 億円) 】 (復興特)

＜当初＞ 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業【19 億円 (16 億円) 】 (復興特)

＜当初＞ 地域の魅力等発信基盤整備事業【3.8 億円 (2.4 億円) 】 (復興特)

＜当初＞ 原子力被災地域における映像・芸術文化支援事業【3.2 億円 (3.3 億円) 】 (復興特)

＜当初＞ 帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等事業【38 億円 (48 億円) 】 (復興特)

＜当初＞ 特定復興再生拠点区域外における帰還意向確認に関する調査事業
【3.9 億円 (7.9 億円) 】 (復興特)

＜当初＞ 福島医薬品関連産業支援拠点化事業【20 億円 (20 億円) 】 (復興特)

＜当初＞ 福島県医療機器開発・安全性評価センター整備事業【2.8 億円 (3.2 億円) 】
(復興特)

＜当初＞ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金【470 億円 (470 億円) 】 (エネ特)

(注) 東京電力の賠償等に係る原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対して発行する交付国債について、発行限度額の引上げを令和 6 年度特別会計予算の予算総則に記載する予定。

予算の執行にあたって

こうした、経済産業省の各種予算事業の執行において、補助金や委託費は、今年度に引き続き「G ビズ ID」や「J グランツ」といったツールを利用する電子申請を基本とする。

また、政府全体の方針に従い、行政事業レビューの取組を着実に行うとともに、EBPM（Evidence Based Policy Making）を推進する観点から、複数事業について、外部有識者の力も借り、政策の立案・実行・効果検証において参照すべきデータの特定・収集・ダッシュボード化による EBPM の基盤整備を進める。

なお、平成 30 年度以来、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）と連携して、年間 3～5 件程度の予算事業等について、統計分析等の手法で定量的に効果検証を実施している。こうした活動を継続し、予算等の政策効果の把握に努める。